

議案第86号

令和6年度幕別町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度幕別町の下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度幕別町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	918,762千円	3,126千円	921,888千円
第1項 営業費用	836,744千円	1,865千円	838,609千円
第2項 営業外費用	56,645千円	1,261千円	57,906千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額353,335千円は消費税資本的収支調整額35,125千円、引継金116,003千円及び当年度損益勘定留保資金202,207千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347,650千円は消費税資本的収支調整額35,125千円、引継金116,003千円及び当年度損益勘定留保資金196,522千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 公共下水道事業資本的支出	1,115,573千円	△5,685千円	1,109,888千円
第1項 建設改良費	609,918千円	△5,685千円	604,233千円

（一時借入金）

第4条 予算第6条中「100,000千円」を「500,000千円」に改める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第8条中「31,405千円」を「27,585千円」に改める。

幕別町下水道事業会計補正予算説明書
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公共下水道 事業費用		918,762	3,126	921,888			
1 営業費用		836,744	1,865	838,609			
	5 総係費	48,165	1,865	50,030	1 給 料	316	1 一般職給料（1人） 316
					2 手 当	1,269	1 住居手当 △162 2 通勤手当 △86 3 寒冷地手当 △15 4 時間外勤務手当 1,016 5 期末勤勉手当 516
					3 賞与引当金繰入額	△29	1 賞与引当金繰入額 △29
					4 法定福利費	345	1 共済組合事務費 1 2 共済組合負担金 333 3 共済組合追加費用負担金 12 4 公務災害補償基金負担金 △1
					26 負担金	△36	1 福祉協会負担金 1 2 退職手当組合負担金 △37
2 営業外費用		56,645	1,261	57,906			
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	56,595	1,261	57,856	2 借入金利息	1,261	1 借入金利息 1,261

幕別町下水道事業会計補正予算説明書
資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公共下水道事業 資本的支出		1, 115, 573	△5, 685	1, 109, 888			
1 建設改良費		609, 918	△5, 685	604, 233			
	1 建設改良費	582, 669	△5, 685	576, 984	1 給 料	△2, 589	1 一般職給料（3人） △2, 589
					2 手 当	△1, 433	1 扶養手当 △102 2 住居手当 △108 3 通勤手当 △120 4 寒冷地手当 △109 5 期末勤勉手当 △994
					3 賞与引当金繰入額	△572	1 賞与引当金繰入額 △572
					4 法定福利費	△691	1 共済組合事務費 △8 2 共済組合負担金 △634 3 共済組合追加費用負担金 △52 4 公務災害補償基金負担金 3
					26 負担金	△400	1 福祉協会負担金 △2 2 退職手当組合負担金 △398

給 与 費 明 細 書

下水道事業会計

1 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		12,965	9,246	22,211	5,525	27,736	
補正前	5		15,238	9,860	25,098	6,307	31,405	
比較	△2		△2,273	△614	△2,887	△782	△3,669	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	360	456	187	2,084		5,321
	補正前	540	726	393	1,068		6,171
	比較	△180	△270	△206	1,016		△850

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	418	420	9,246
	補正前	542	420	9,860
	比較	△124		△614

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,273	(1) その他の増減分	△2,273	会計間異動による増 2 人 7,349 千円 会計間異動による減 4 人 △8,633 千円 その他 △989 千円	
職員手当	△614	(1) その他の増減分	△614		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 6 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	256,225	
	平均給与月額 (円)	348,000	
	平均年齢 (歳)	34.4	
令和 5 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	237,120	
	平均給与月額 (円)	277,362	
	平均年齢 (歳)	30.8	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 6 年 4 月 1 日 現在	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
令和 5 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級	1	25.0	2 級		
	1 級	2	50.0	1 級		
	計	5	125.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.25	2.25	4.50	有	
補正前	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・ 通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算